⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-6361

@Int. Cl. 5 C 23 C

織別記号

庁内整理番号 8722-4K 48公開 平成3年(1991)1月11日

14/02 14/20

8722-4K 7522-5 F

H 01 L 31/04 審査請求 未請求 請求項の数 4 (全4頁)

M *

50発明の名称 ポリイミドフイルムに金属を付着させる方法

②特 願 平1-141349

頤 平1(1989)6月2日

22H 茨城県つくば市和台48番 日立化成工業株式会社第波開発 722発 明 者 高 佳 弘

的有 10% 奔 2 研究所内 茨城県つくば市和台48番 日立化成工業株式会計筑波開発

70発明者 坪 松 良 明

研究所内 茨城県つくば市和台48番 日立化成工業株式会社筑波開発 研究所内 茨城県つくば市和台48番 日立化成工業株式会社筑波開発

70 発 明 者 福 富 育

研究所内 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号

勿出 願 人 日立化成工業株式会社 個代 理 人 弁理十 唐 瀬

最終頁に続く

門 細

1. 発明の名称

ポリイミドフィルムに金属を付着させる方法

2. 特許請求の範囲

1. ポリイミドフィルムの表面を牽液処理し厚 さ100~1500人の改賞層を形成し、改 質腸上に真空成態単段によって金属層を形成

し、改質層上に成牒された金属層から熱によ り金属を拡散させこの金属拡散層の厚さを 50 人以上で改賞屬全体厚さの範囲内に留め

るようにすることを含むことを特徴とするポ リイミドフィルムに金属を付着させる方法。

2. 金属を拡散させるための熱が真空成膜時の ポリイミドフィルムの加熱あるいは成膜後の 金属付着ポリイミドフィルムの加熱であり、 加熱温度が100℃以上である請求項1記載 のポリイミドフィルムに金属を付着させる方 井

3 塞波処理がアルカリ水溶液による処理であ り、付着させる金属が餌である請求項1又は 2.記載のポリイミドフィルムに金属を付着さ サる方法。

A ポリイミドを形成する際モノマーがピロメ リット粉無水物主たはナフタレンテトラカル ポン粉無水物である糖求項1~3各項記載の ポリイミドフィルムに金属を付着させる方法。

3 春雨の詳細な影明 (商業上の利用分野)

本発明はフレキシブル配線板に使用される金 医積層ポリイミドフィルムを製造する場合等に 用いられるポリイミドフィルムに企属を付着さ せる方方に関する。

(従来の技術)

従来、ポリイミド上に導体金属層、特に飼用 な形成しようとする場合、 倒とポリイミドとの 接着力が低く実用に耐えないという問題があっ た。これを解決する従来の方法として、(1) **毎期限59-136284号公報あるいは特別** 昭55-34415号公報に示されるように、

個導体とポリイミドとの間にチタンやニッケル

-385-

などの技術性の意識を形みする方法、(2) 権間 報告 2-12 417 2 号公権 あないは特別間 52-13 7 6 7 4 9 公債 に示されるようにポリイミド 技術を要認知度した複雑能解め きぎにより金属層 を形成する方法、(3) 特別報56-22 33 19 公職に添きれるようにポリイミド表面を要様地理した複算空浪費手段により金属を再構成する比較あった。

(発明が解決しようとする課題)

しかし、(1) の方板では回路の低低値が上 昇する。高減速に対して表皮効果による電気物 性の劣化がある。不要な能分の金属を除まする 部に2種類の金属を一度にあるいは前に互いに 粉電を格えずに除ますることが競しいという問 服があった。

又、(2)の方法でも、特別略52-124 172号公様に示される方法ではニッケルやコ パルトなどの接着性の良い金属を使用するもの あるが、同路の抵抗値が上昇するという問題 があり、特別的52-137674号公様に示

3-50 A以上で改質層全体厚さの範囲内に留める ようにするものである。

ポリイミドフィルムとしては、一般に市販されているポリイミドフィルムが使用可能であり、 比較的耐楽品性の耐いものが適当で、特にカプ トンフィルム(東レ・デュポン間の商品を)、 アピカルフィルム(雑型化学棚の商品を)が負

ポリイミドフィルム表高に改質層を形成させ る素減としては水酸化ナトリウム、水酸化カリ ウム水溶液等の水酸化フルカリ金属塩末溶液、 他水ヒドラジン、テトラメチルアンモニウムヒ ドロキサイドなどのアルカリ性溶液が使用でき ス

改質層は金属との化学的相互作用を持つ必要 があり、そのためには付着させる金属に合わせ で改質の方法を変えて、適した官職馬を生成す るようにする。特に、個の場合はアルカリ木格 液が良い。

ポリイミドの改質のしやすさは、分子構造と

される方法では無電解めっき被を特定していな いがニッケルならば前者と同様な問題が、網め っき被ならば接着力が低いという問題があった。

っさ板ならは接着刀が扱いにいう回動があった 更に (3) の方鉄によっても耐とボリイミド との接着力は不十分であり、特にポリイミドの 種類によっては十分な接着力が得られないとい う問題があった。

このように、ポリイミド上に直接導体金属層、 特に期層を形成しようとする場合、従来の方弦 では十分な接着力が得られないか、または他の 特性の低下を伴うという問題があった。

本発明は、ポリイミドフィルム上に直接高い 接着力を有する解層等の金属を形成する方法を 提供するものである。

(課題を解決するための手段)

本売明は、ポリイミドフィルムの表面を裏演 処理し厚さ100~1500点の改質層を形成 し、改質層上に真空成版手段によって今異層を 形成し、改質圏上に成版された金属層から熱に より金属を拡飾させての金属拡飾機の固立を

深い関係がある。特に、アルカリ水解被による 改質を行う場合、ポリイミドを形成する酸モノ マーがピロメリット段無水物、ナフタレンテト ラカルボン酸無水物が好ましい。

改質層の解さは100~1500人の範囲であり、200~800人の範囲が好ましい。
100人未満では、金貨の証数をコントロールすることが開催で、未改質のが対りイミドにまで金属が拡散しやすくなり、金属の接着力を高くすることができない。1500人を魅えると機械的に弱い改質層の厚をが大となりする。 まり イッドの改貨層は、未改質のものと比較して、化学的には金銭との相互作用を有するで高基をく合むため提出力の向上に等すする。また、機械的には、毎性率などが異なり、改質層に解が拡散した層は立ちに物質及数が異なっているため、金属層の引きが対しておける確慮の進行面をコントロールする作用がある。

ポリイミドフィルム表面の改質層に真空成談

手段例えば異空器者、マグネトロンスパッタ、 イオンピームスパッタ、イオンクラスタピーム 窓家、イオンプレーティング等により金属層を 路成する。深きは例えばつ、1 μm~1 0 μm が好ましい。この金属層は、金属付着ポリイミ ドフィルムの用途に応じ、その後の適当な段階 例えば拡散のための加齢上程の後に、電気めっ き、類電解かっき、真空器着等により厚みを追

本務明においては金属拡散層の厚さを50A 以上で改質層全体厚さの範囲内に留めるように する。このように金属拡散層の厚さをコントロ

プトンフィルム表面に約600人の改質解が生成した。このカプトンフィルムに基項組度 200℃、同加報圧440Vで解をスパッタリングし、約0.5μmの問題を形成した。この 終、概拡散者の浮さは約55人であった。この こった。このスパッタリングによる網層の上に、網羅全体の厚さが約18μmになるように観音 網功っきを激した。このようにして作成した解析を力ですとフィルムの00 引き割がし紙製 ほごへのであった。

[実施例2]

実施例1と同様に幾何したカプトンフィルム に基板値度23℃、印度値圧440℃解をス パッタリングし、約0.5μmの開産を形成し た。その後、この解付妻カプトンフィルルを変 空中150℃で40分加熱した。この時、解鉱 乾層の厚さに約500人であった。さらに、こ のスパッタリングによる解層の上に、実施例1 と関係に解めっきして90°引き割がした時を ールすることにより、ポリイミドフィルムとフィルムに直接形成された金属層との接着力を高くすることが可能となる。

本発明では金属層を引き剥がしたときの復業 は、拡散金属層を含む改質層と拡散金属を含ま ない改質層(もしくは拡散金属を含まない改質 層の厚さが小さいときは未改質のポリイミド層) との非面付近で発生することが構動された。

金属を付着し、熟鉱散を行った後の各種工程 においても熱地児により金属が拡散する。この 拡散が必要器内に留きっずに未改変のポリイミ ド層に到達すると、先に述べた電域の進行版の 位置が変わり振常力(引き割がし想き)が反下 する場合がある。そのため、金板の鉱散をポリ イミに必要期がに倒るとう危縁をの製造工程 セコントロールすることが必要である。

「事施例1]

カプトンフィルム (東レ・デュポン隣の商品 名) を70℃の20wt% 水酸化ナトリウム水 液溶に5秒間浸漉処理した。この処理によりカ

行った結果、引き剥がし強さは 0.7 kg f / cm であった。

[比較例1]

カプトンフィルムを50℃の抱水ビドラジン に5秒間減減処理した。この処理によりカプト ンフィルム表面に約8000人の改質層が生成 した。このカプトンフィルムに実施例1と同様 に納をスパッタリングした。この時、細能数度 の厚さは約550人であった。さらに、このス パッタリングによる機層の上に、実施例1と同様 様に削めっきして90°別き刻がし試験を行っ た結果、別き剥がし強さは0.04ksf/c

[比較例2]

カプトンフィルムを30℃の20℃に劣未酸 化ナトリウム素育液に 人気限度減過率した。こ の処理によりカプトンフィルム表面に約20 人の必要層が年成した。このカプトンフィルム に実施側1と同様に僻をスパッタリングした。 この時、開放防備の厚さは約550人であった。 さらに、このスパッタリングによる網層の上に、 実施例1と同様に組めっきして90°引き割が し試験を行った結果、引き割がし強さは0.4 kgf/cmであった。

代恩人 非理士 廣 瀬 章

第1頁の続き

®Int. Cl. 5 C 23 C 14/58 // H 01 L 31/04

識別記号

庁内整理番号 9046-4K

200